

団体経営体に関する分析から

農業・農村構造プロジェクト センサス分析チーム

団体経営体は微増、非法人組織の法人化が進む

2020年センサスから新しく定義された「団体経営体」について、各年の個票データを組替集計し、2005年から2020年までの動向を図1に示しました。

団体経営体の数は2005年の33,364経営体から増加を続け、2020年では38,363経営体となっています。2015年からの5年間で1,061経営体増えており、この間の増加率は3%となります。また、農業経営体の総数が大幅に減少しているため、農業経営体に占める団体経営体の割合も3%から4%に上昇しています。

さらに、組織形態別に団体経営体数の推移をみると、2015年まで増加を続けていた組織経営体（一戸一法人を除く団体経営体）が今回減少（3%減）に転じ、逆にこれまで減少していた「一戸一法人」が著しく増加（49%増）しています。

今回のセンサスで「一戸一法人」が急増した要因については、さらに詳細に検討して見る必要がありますが、組織経営体数の減少は、「非法人組織」や農業サービス事業者が大宗を占める「農協等団体」といった、前回センサスでも減少傾向にあった経営体の減少加速と、「農事組合法人」や「会社」の増加率がそれぞれ鈍化（60%増→19%増、43%増→10%増）したことが影響しています。

ただし、「農事組合法人」と「会社」の増加率は大幅に低下したものの、団体経営体に占める割合は

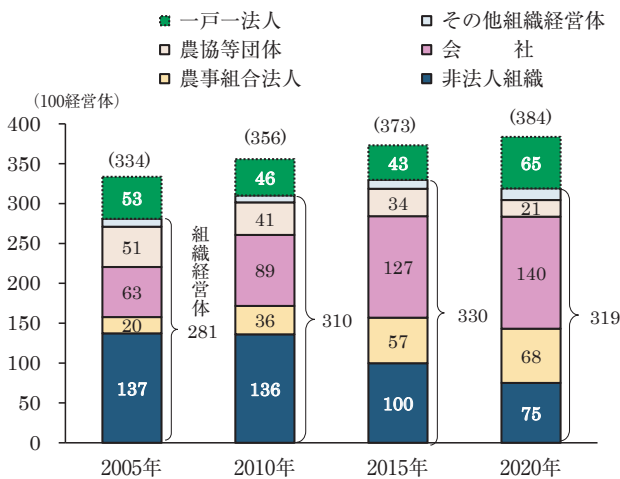


図1 組織形態別の団体経営体数の推移

資料：各年の農林業センサス個票の組替集計から作成。

高まっており、両者を合計した経営体割合は2015年の49%から2020年では54%にまで上昇しています。

一方で、「非法人組織」は前回に続き20%を超える減少となっていることから、非法人の組織経営体における法人化が、この5年間も進展したことがうかがえます。

借入田面積のシェアは4割を超える

次に、団体経営体における組織形態別の農地資源シェアとその変化を図2に示しました。2015年からの5年間に、団体経営体が利用する農地面積のシェアが法人組織を中心に高まっています。

まず、経営耕地面積（田畑計）のシェアをみると、2015年の18%から2020年には23%へと5ポイント上昇しています。また、経営田面積についてもほぼ同様の動きを示しています。

さらに、借入田面積のシェアをみると、2015年の37%から5ポイント上昇し、2020年では42%にまで達しています。組織形態別にみると、経営田面積などと同じように非法人組織のシェアが低下し、法人組織のシェアが高まっています。

図には示しませんが、法人組織でのこの5年間の面積シェアの上昇は、2010年から2015年にかけての上昇を上回っており、法人組織による農地集積によって、団体経営体の農地面積シェアがさらに高まる傾向にあります。

（飯田 拓詩）

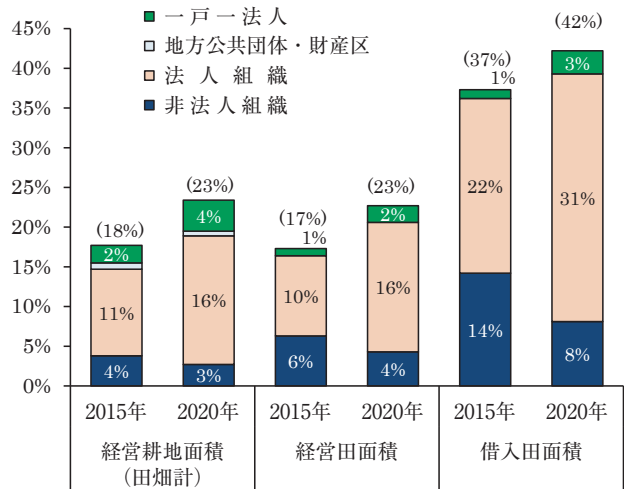


図2 団体経営体における組織形態別の農地資源シェアの動向

資料：農林業センサス個票（2015年、2020年）の組替集計から作成。